

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システム ディ  
コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己  
定時株主総会開催予定日 平成29年1月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年1月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-256-7777  
平成29年1月30日  
配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	3,108	16.2	193	23.0	186	24.0	134	△7.9
27年10月期	2,676	10.4	157	△16.8	150	△16.2	145	△21.4

(注) 包括利益 28年10月期 132百万円 (△8.7%) 27年10月期 144百万円 (△22.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	41.30	—	7.9	5.0	6.2
27年10月期	44.82	—	9.3	4.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	3,782	1,754	46.4	540.29
27年10月期	3,608	1,631	45.2	502.61

(参考) 自己資本 28年10月期 1,754百万円 27年10月期 1,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	201	△410	96	273
27年10月期	180	△253	138	385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	6.7	0.6
28年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	12.1	1.0
29年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		7.5	

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,492	△0.5	145	11.2	141	11.6	96	18.3	29.69
通期	3,382	8.8	322	66.9	314	69.1	216	61.5	66.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期	3,249,000 株	27年10月期	3,249,000 株
② 期末自己株式数	28年10月期	2,559 株	27年10月期	2,559 株
③ 期中平均株式数	28年10月期	3,246,441 株	27年10月期	3,246,411 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	2,929	15.9	172	13.3	165	14.1	119	△15.8
27年10月期	2,527	11.0	152	△21.8	145	△21.8	142	△25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	36.92	—
27年10月期	43.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年10月期	3,741		1,753		46.9	540.05		
27年10月期	3,582		1,645		45.9	506.75		

(参考) 自己資本 28年10月期 1,753百万円 27年10月期 1,645百万円

2. 平成29年10月期の個別業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,454	2.2	143	1.2	138	1.2	108	16.5	33.41
通期	3,304	12.8	317	84.1	310	86.9	227	90.0	70.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で、従来から事業に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、前年比では売上、営業利益とも増収増益を果たすことができたとともに、全事業部における大型案件への取り組み、新規分野である公会計ソリューション事業の順調な展開、ストックビジネスの推進等、将来につながる多くの成果を積み重ねることができた事業年度となりました。しかしながら、公教育ソリューション事業部における大型案件の次年度持越し等の影響で、売上、営業利益とも計画を下回るとともに、当初想定していなかった受注損失引当金を計上したことは今後の反省点であります。

学園ソリューション事業におきましては、大規模総合大学から私立高校まで数多くの導入実績を誇る『キャンパスプラン.NET Framework』がユーザから引き続き高い支持を得ております。当連結会計年度におきましては、従来からのターゲットに向けたパッケージ販売に加え、大規模法人向け案件へのカスタマイズ納品や、主に中小規模法人向けを対象としたイニシャルコストの低いクラウドサービスの提供を推し進め、全社業績を牽引する売上、営業利益を計上することができました。今後も様々な規模の法人ニーズに対応したサービスの開発・提供を進め、全社を牽引してまいります。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』、メディカル系フィットネスクラブ、介護予防施設、企業向け健康保険組合、大手企業の従業員健康支援部署等にアンチエイジングサービス『Weldy Cloud』を提供しております。従来からの主力商品である『Hello』につきましては、複数の大手顧客に対して納品を行うとともに、サポート・クラウドのランニング収入も順調に増加し、業績を伸ばすことができました。『Weldy Cloud』につきましても、大手企業の従業員健康支援部署に納入を行うとともに、大規模展示会や小規模イベントでもご好評を頂いており、今後も拡販を進めてまいります。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県立学校マーケットはもちろん、市町村立学校マーケットにおきましても中核市を含めた新規案件を獲得する等、一定の成果を上げることができました。しかしながら、予算制度と入札制度を基本とする自治体向け案件の特殊性もあり、予定していた一部案件を当連結会計年度において計上することができず、業績を伸ばすには至りませんでした。しかしながら、この間取り組んできたブランド力の強化が徐々に実を結び、利用ユーザ数や、安定的なクラウドサービス売上は増加しており、ストックの増加により事業基盤は着実に強化されております。

公会計ソリューション事業におきましては、既に全国180以上のユーザに導入実績のある『PPP』の特徴を受け継ぎつつ、総務省の新統一会計基準に対応し、かつ「活用」機能を充実させた新バージョン、地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』の販売が好調に推移し、累計ユーザ数を500団体以上に増やすことができました。次期以降も既に多くの受注を頂いており、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなりました。

大企業・中堅企業や学校法人向けに『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』の開発・販売を行っているソフトエンジニアリング事業におきましては、ニーズにマッチした仕様とコストパフォーマンスが評価され、每期着実にユーザ数を増やして高収益ビジネスへ脱皮しつつあります。また、金融機関向けに特化した『規程管理システム』の開発・営業も着実に進んでおります。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

株式会社新公会計研究所につきましては、自治体の年度末を中心に予定通り納品を行い、売上を計上しました。なお、株式譲渡により、翌連結会計年度から同社は連結の範囲から除外されます。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,108,962千円（前年同期比16.2%増）、営業利益193,332千円（前年同期比23.0%増）、経常利益186,280千円（前年同期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益134,063千円（前年同期比7.9%減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期においては、当連結会計年度に引き続き、全ての事業において業種・業務に特化したパッケージ型ソリューションビジネスと、サポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスを行ってまいります。

また、新規の事業分野である公共向け事業（公教育ソリューション事業及び公会計ソリューション事業）においては、ユーザ獲得による売上拡大や、ニーズを先取りした製品開発を引き続き推し進め、より強固な事業基盤を築いてまいります。

さらに、多様化する市場に対応して、資金力豊富な大規模ユーザを対象とした広範囲のカスタマイズに対応できる体制を強化するとともに、そのノウハウや機能をベースとして、大規模ユーザのニーズに対応したパッケージシステムを開発・提供し、事業展開を進めてまいります。また、イニシャルコストの低いクラウドサービスも併せて提供す

ることで、中小規模ユーザの需要も取り込む等、幅広いユーザニーズに対応した質の高いサービス提供を行ってまいります。

これらの結果、次期の連結会計年度の業績は、売上高3,382百万円、営業利益322百万円、経常利益314百万円、親会社株主に帰属する当期純利益216百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高より174,045千円増加して3,782,327千円となりました。流動資産の残高は1,960,123千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金1,217,316千円、現金及び預金273,126千円、たな卸資産415,994千円であります。固定資産の残高は1,822,204千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア512,134千円、ソフトウェア仮勘定237,212千円であります。負債は、前連結会計年度末の残高より51,717千円増加して2,028,295千円となりました。流動負債の残高は1,367,984千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金180,257千円、短期借入金600,000千円であります。固定負債の残高は660,311千円であり、主な内訳は、長期借入金390,228千円であります。純資産は、前連結会計年度末の残高より122,328千円増加して1,754,031千円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ112,453千円減少し、273,126千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加額206,712千円、仕入債務の減少額118,308千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益185,791千円、ソフトウェア償却費328,903千円等による資金の増加により、201,551千円の増加となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出352,349千円等により、資金が410,961千円減少しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額100,000千円、長期借入れによる収入200,000千円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出158,296千円、社債の償還による支出35,000千円等による資金の減少により、96,956千円の増加となりました。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率(%)	43.7	47.5	45.2	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	55.6	48.0	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6	2.4	6.2	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.5	36.7	22.2	23.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定して配当を実施していくことを基本方針としており、1株当たり5円の期末配当を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

## ①業績の季節変動について

当社グループの業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社グループの提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社グループの最近2連結会計年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

当連結会計年度 (平成27年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高 (千円)	348,171	1,102,520	295,878	929,710	2,676,280
割合 (%)	13.0	41.2	11.1	34.7	100.0

当連結会計年度 (平成28年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高 (千円)	308,863	1,191,390	406,427	1,202,281	3,108,962
割合 (%)	9.9	38.3	13.1	38.7	100.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

## ②競合について

当社グループでは、学園、ウェルネス施設向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社グループでは、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ③技術革新について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社グループでは、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ④知的所有権について

当社グループは、当社グループの製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社グループの事業に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤システム等の不具合について

当社グループは、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥公共マーケットを主とした新規事業の展開について

当社グループは現在、学園、ウェルネス施設を中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っております。また、公共マーケットを主とした新規事業の展開を進めており、ビジネス基盤を確立しつつありますが、市場ニーズの急速な変化や公共マーケット特有の事象等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦少子化の影響について

当社グループの学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。少子化によって顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社グループのビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来は対象としていなかった公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングビジネスを展開し、実績を積み重ねております。しかしながら、当社グループが想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨人材の確保と内部管理体制について

当社グループは、連結会計年度末現在、従業員が約200名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩情報管理体制について

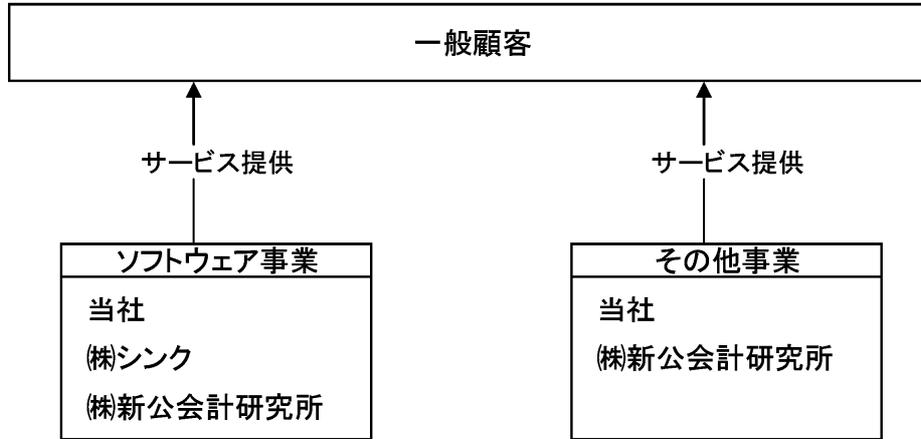
当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社グループでは機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱シンク、㈱新公会計研究所）により構成されており、業種特化・業務特化した自社開発パッケージソフトの提供を主たる業務としております。

## [事業系統図]

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



## [関係会社の状況]

平成28年10月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シンク	大阪市中央区	500	ソフトウェア事業	所有 100.0	役員の兼任 業務支援等
㈱新公会計研究所	東京都港区	5,000	ソフトウェア事業 その他事業	所有 100.0	業務支援等

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

急激に変化する情報化社会において、真に付加価値の高い情報とそのソリューションを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の3点を立脚点として事業展開を図っており、お客様各位のニーズに応えるとともに、業績の向上を実現するソリューションを提供してまいります。

##### 1. ユーザ志向、顧客優先

与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する

##### 2. パッケージソフトによる最適なソリューション

知識集約企業として付加価値の高い製品とサービスを提供する

##### 3. 業界No. 1 特定業種・業務ソフトウェア

特定業種、特定業務のソフトウェアに特化して、デファクトスタンダードを目指す

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。高収益ビジネス、営業・開発効率の一層の改善、外注費の削減などを進め、売上高経常利益率10%を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とし、コストパフォーマンスに優れ、かつ付加価値の高いパッケージ型ソリューションを顧客に提供するとともに、充実したサポート及びクラウドサービスを提供することにより持続的なストックビジネスモデルを確立しており、今後も当該ビジネスモデルを継承し、より一層、拡大発展させてまいります。

また、今後縮小していくと想定される国内市場において、当社の既存ターゲットの先にあるマーケットへの進出が不可欠になると考えております。既に、学園ソリューション事業における学生、父兄向けサービスや、ウェルネスソリューション事業におけるフィットネスクラブや健康組合の会員向けのB to B to Cサービス提供は行っておりますが、中長期的には、B to B to C サービスに加えてB to Cサービスの提供も進めていく予定です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 公共向けビジネスの展開

当社グループは近年、地方自治体、公立の小中高校、公共の体育施設など、公共マーケットを対象としたビジネス基盤を確立しつつあります。今後も、学校法人や民間企業向けの既存事業で培った技術やノウハウを活かして、公共分野におけるビジネスをより一層拡大させていくことが重要と考えております。

##### ② 大規模ユーザ向け事業の展開

資金力豊富な大規模ユーザを対象とした広範囲のカスタマイズに対応できる体制を強化するとともに、そのノウハウや機能をベースとして、大規模ユーザのニーズに対応したパッケージシステムを開発・提供し、事業展開を進めていくことが重要と考えております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,579	273,126
受取手形及び売掛金	1,009,711	1,217,316
たな卸資産	367,044	415,994
繰延税金資産	60,861	40,249
その他	12,647	17,082
貸倒引当金	△3,875	△3,646
流動資産合計	1,831,968	1,960,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	356,872	357,573
減価償却累計額	△200,834	△212,915
建物及び構築物 (純額)	156,038	144,657
機械装置及び運搬具	4,702	4,702
減価償却累計額	△1,538	△2,592
機械装置及び運搬具 (純額)	3,164	2,110
土地	420,300	420,300
その他	13,432	20,227
減価償却累計額	△8,884	△11,095
その他 (純額)	4,548	9,132
有形固定資産合計	584,051	576,201
無形固定資産		
のれん	104,123	87,465
ソフトウェア	587,430	512,134
ソフトウェア仮勘定	147,711	237,212
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	841,347	838,892
投資その他の資産		
投資有価証券	18,825	17,099
繰延税金資産	41,256	45,374
保険積立金	264,390	311,693
その他	26,442	32,941
投資その他の資産合計	350,915	407,110
固定資産合計	1,776,313	1,822,204
資産合計	3,608,282	3,782,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,030	180,257
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	144,968	179,952
1年内償還予定の社債	35,000	37,000
未払金	72,009	48,827
未払費用	99,340	99,171
未払法人税等	14,158	34,709
未払消費税等	72,563	95,533
サポート費用引当金	105	201
受注損失引当金	—	27,640
その他	62,342	64,691
流動負債合計	1,308,517	1,367,984
固定負債		
社債	61,000	24,000
長期借入金	383,508	390,228
退職給付に係る負債	128,758	148,339
役員退職慰労引当金	79,143	83,650
その他	15,651	14,093
固定負債合計	668,061	660,311
負債合計	1,976,578	2,028,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	527,051	651,376
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,630,069	1,754,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,633	△362
その他の包括利益累計額合計	1,633	△362
純資産合計	1,631,703	1,754,031
負債純資産合計	3,608,282	3,782,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	2,676,280	3,108,962
売上原価	1,672,665	1,997,690
売上総利益	1,003,615	1,111,271
販売費及び一般管理費	846,424	917,939
営業利益	157,190	193,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	476	244
未払配当金除斥益	150	109
受取手数料	1,572	1,735
償却債権取立益	127	—
その他	310	264
営業外収益合計	2,637	2,353
営業外費用		
支払利息	8,291	8,144
支払保証料	1,167	1,167
その他	95	93
営業外費用合計	9,553	9,405
経常利益	150,274	186,280
特別利益		
固定資産売却益	232	—
投資有価証券売却益	3,657	—
訴訟和解益	18,991	—
特別利益合計	22,880	—
特別損失		
固定資産除却損	—	489
特別損失合計	—	489
税金等調整前当期純利益	173,155	185,791
法人税、住民税及び事業税	19,053	35,318
法人税等還付税額	△1,037	△1,019
法人税等調整額	9,646	17,427
法人税等合計	27,662	51,727
当期純利益	145,493	134,063
親会社株主に帰属する当期純利益	145,493	134,063

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	145,493	134,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△840	△1,996
その他の包括利益合計	△840	△1,996
包括利益	144,652	132,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,652	132,067
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	391,297	△555	1,494,316
当期変動額					
剰余金の配当			△9,739		△9,739
親会社株主に帰属する当期純利益			145,493		145,493
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	135,754	—	135,754
当期末残高	484,260	619,313	527,051	△555	1,630,069

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,474	2,474	1,496,790
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
親会社株主に帰属する当期純利益			145,493
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△840	△840	△840
当期変動額合計	△840	△840	134,913
当期末残高	1,633	1,633	1,631,703

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	527,051	△555	1,630,069
当期変動額					
剰余金の配当			△9,739		△9,739
親会社株主に帰属する当期純利益			134,063		134,063
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	124,324	—	124,324
当期末残高	484,260	619,313	651,376	△555	1,754,394

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,633	1,633	1,631,703
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
親会社株主に帰属する当期純利益			134,063
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,996	△1,996	△1,996
当期変動額合計	△1,996	△1,996	122,328
当期末残高	△362	△362	1,754,031

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	173,155	185,791
減価償却費	17,234	17,906
ソフトウェア償却費	336,201	328,903
のれん償却額	16,658	16,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	427	△229
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,410	19,581
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,110	4,507
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	27,640
受取利息及び受取配当金	△476	△244
支払利息	8,291	8,144
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,145	△206,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△321,784	△48,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,859	△118,308
未払金の増減額 (△は減少)	42,245	△22,811
その他	1,951	16,558
小計	204,138	228,436
利息及び配当金の受取額	475	243
利息の支払額	△8,130	△8,473
法人税等の支払額	△16,812	△19,673
法人税等の還付額	1,037	1,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,709	201,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,728	△10,546
有形固定資産の売却による収入	232	—
ソフトウェアの取得による支出	△240,213	△352,349
投資有価証券の取得による支出	△1,203	△1,204
投資有価証券の売却による収入	23,297	—
保険積立金の積立による支出	△45,612	△50,838
保険積立金の解約による収入	7,811	3,795
その他	8,991	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,425	△410,961
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△117,176	△158,296
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
配当金の支払額	△9,647	△9,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,176	96,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,460	△112,453
現金及び現金同等物の期首残高	320,119	385,579
現金及び現金同等物の期末残高	385,579	273,126

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)シンク

(株)新公会計研究所

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## ② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～28年
構築物	20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～15年

## ② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## ① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## ② 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ② サポート費用引当金

サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金  
 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
 当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュウ法）  
 ロ その他の工事  
 工事完成基準
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,558,534	117,746	2,676,280	—	2,676,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44,012	44,012	△44,012	—
計	2,558,534	161,759	2,720,293	△44,012	2,676,280
セグメント利益	344,647	47,435	392,083	△234,892	157,190
セグメント資産	2,147,550	233,172	2,380,723	1,227,559	3,608,282
その他の項目					
減価償却費	343,750	5,041	348,792	4,643	353,435
のれんの償却額	16,658	—	16,658	—	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150,124	—	150,124	4,315	154,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,928,438	180,523	3,108,962	—	3,108,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	81,371	81,371	△81,371	—
計	2,928,438	261,895	3,190,334	△81,371	3,108,962
セグメント利益	353,175	82,900	436,076	△242,743	193,332
セグメント資産	2,353,039	283,015	2,636,054	1,146,272	3,782,327
その他の項目					
減価償却費	337,522	3,607	341,130	5,680	346,810
のれんの償却額	16,658	—	16,658	—	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	347,819	—	347,819	5,834	353,653

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,369,791	589,340	522,034	77,367	117,746	2,676,280

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インテック	318,795	ソフトウェア事業

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,525,570	628,841	654,181	119,844	180,523	3,108,962

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	—	—	16,658
当期末残高	104,123	—	—	104,123

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	—	—	16,658
当期末残高	87,465	—	—	87,465

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
1株当たり純資産額	502.61円	1株当たり純資産額	540.29円
1株当たり当期純利益金額	44.82円	1株当たり当期純利益金額	41.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	145,493	134,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	145,493	134,063
期中平均株式数(千株)	3,246	3,246

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,141	253,163
売掛金	947,942	1,133,331
たな卸資産	361,332	405,904
前渡金	3,959	4,758
前払費用	4,224	7,135
繰延税金資産	60,021	39,640
その他	50,516	69,056
貸倒引当金	△2,615	△2,549
流動資産合計	1,797,522	1,910,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	354,671	355,372
減価償却累計額	△199,071	△211,104
建物(純額)	155,600	144,267
構築物	2,200	2,200
減価償却累計額	△1,762	△1,810
構築物(純額)	437	390
車両運搬具	4,702	4,702
減価償却累計額	△1,538	△2,592
車両運搬具(純額)	3,164	2,110
工具、器具及び備品	13,432	20,227
減価償却累計額	△8,884	△11,095
工具、器具及び備品(純額)	4,548	9,132
土地	420,300	420,300
有形固定資産合計	584,051	576,201
無形固定資産		
のれん	70,833	60,833
ソフトウェア	580,931	507,863
ソフトウェア仮勘定	146,829	231,630
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	800,674	802,407
投資その他の資産		
投資有価証券	18,825	17,099
関係会社株式	52,095	52,095
長期前払費用	1,756	474
繰延税金資産	41,256	45,374
保険積立金	264,390	311,693
差入保証金	21,439	25,766
投資その他の資産合計	399,763	452,505
固定資産合計	1,784,488	1,831,113
資産合計	3,582,011	3,741,554

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	314,403	198,332
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	144,968	179,952
1年内償還予定の社債	35,000	37,000
未払金	65,172	35,998
未払費用	90,538	89,891
未払法人税等	13,145	29,160
未払消費税等	67,003	89,277
前受金	2,160	5,108
預り金	17,107	18,252
前受収益	19,656	18,030
サポート費用引当金	105	201
受注損失引当金	—	27,640
流動負債合計	1,269,261	1,328,844
固定負債		
社債	61,000	24,000
長期借入金	383,508	390,228
退職給付引当金	128,156	147,320
役員退職慰労引当金	79,143	83,650
その他	15,822	14,264
固定負債合計	667,630	659,463
負債合計	1,936,892	1,988,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	532,466	642,590
利益剰余金合計	540,466	650,590
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,643,485	1,753,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,633	△362
評価・換算差額等合計	1,633	△362
純資産合計	1,645,119	1,753,246
負債純資産合計	3,582,011	3,741,554

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア売上高	1,351,570	1,490,726
商品売上高	583,105	615,139
サポート売上高	476,933	611,475
その他の売上高	116,022	211,898
売上高合計	2,527,631	2,929,240
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	684,226	905,124
ソフトウェア償却費	333,537	324,060
ソフトウェア売上原価	1,017,763	1,229,184
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,608	16,780
当期商品仕入高	495,285	502,294
合計	499,893	519,075
商品期末たな卸高	16,780	15,290
商品売上原価	483,112	503,784
サポート原価	48,145	54,418
その他の原価	36,555	97,113
売上原価合計	1,585,577	1,884,500
<b>売上総利益</b>	942,054	1,044,739
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	67,300	67,600
給料及び手当	348,919	389,630
賞与	55,720	63,618
退職給付費用	6,826	6,632
役員退職慰労引当金繰入額	6,110	4,507
法定福利費	58,653	67,695
旅費及び交通費	59,441	73,379
通信費	9,930	9,347
消耗品費	13,406	15,149
租税公課	14,503	23,476
支払手数料	44,546	39,210
不動産賃借料	11,993	12,985
広告宣伝費	30,066	35,222
減価償却費	13,180	13,442
貸倒引当金繰入額	△367	△24
のれん償却額	9,999	9,999
その他	39,571	40,334
販売費及び一般管理費合計	789,803	872,208
<b>営業利益</b>	152,250	172,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	468	599
未払配当金除斥益	150	109
受取手数料	1,572	1,735
償却債権取立益	127	—
その他	256	260
営業外収益合計	2,575	2,704
営業外費用		
支払利息	7,331	7,497
社債利息	935	647
支払保証料	1,167	1,167
その他	95	93
営業外費用合計	9,529	9,405
経常利益	145,296	165,830
特別利益		
固定資産売却益	232	—
投資有価証券売却益	3,657	—
訴訟和解益	18,991	—
特別利益合計	22,880	—
特別損失		
固定資産除却損	—	489
特別損失合計	—	489
税引前当期純利益	168,177	165,340
法人税、住民税及び事業税	18,037	29,300
法人税等還付税額	△1,037	△1,019
法人税等調整額	8,821	17,196
法人税等合計	25,821	45,477
当期純利益	142,356	119,863

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	399,849	407,849	△555	1,510,868
当期変動額								
剰余金の配当					△9,739	△9,739		△9,739
当期純利益					142,356	142,356		142,356
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	132,617	132,617	—	132,617
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	532,466	540,466	△555	1,643,485

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,474	2,474	1,513,342
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
当期純利益			142,356
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△840	△840	△840
当期変動額合計	△840	△840	131,776
当期末残高	1,633	1,633	1,645,119

当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	532,466	540,466	△555	1,643,485
当期変動額								
剰余金の配当					△9,739	△9,739		△9,739
当期純利益					119,863	119,863		119,863
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	110,123	110,123	-	110,123
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	642,590	650,590	△555	1,753,609

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,633	1,633	1,645,119
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
当期純利益			119,863
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,996	△1,996	△1,996
当期変動額合計	△1,996	△1,996	108,127
当期末残高	△362	△362	1,753,246